

# 西東京市人事行政の運営等の状況について

(平成 27 年度)

総務部 職員課

## ～ 目 次 ～

1	職員の任免及び職員数に関する状況	2
2	職員の給与に関する状況	4
3	職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	10
4	職員の分限及び懲戒処分の状況	11
5	職員のサービスの状況	12
6	職員の研修及び勤務成績の評定の状況	13
7	職員の福祉及び利益の保護の状況	20
8	職員の競争試験及び選考の状況	22
9	退職職員の再就職の状況	25

# 1 職員の任免及び職員数に関する状況

## (1) 職員の任免の状況

(単位：人)

	平成 27 年 4 月 1 日付 採用者数	平成 27 年 8 月 1 日付 採用者数	平成 28 年 1 月 1 日付 採用者数	平成 27 年 4 月 1 日現 在職員数	平成 27 年度 退職者数			
					定年	普通	その他	計
一般行政職	30	8	3	601	15	11	1	27
一般技術職	3	3	1	69	5	1	—	6
医療技術職	—	—	—	216	4	2	2	8
技能労務職	—	—	—	89	3	—	0	3
計	33	11	4	975	27	14	3	44
再任用職員	13	0	0	42	0	11	0	11

※職員数は、特別職を含みません。

## (2) 昇任者数 (平成 27 年 4 月 1 日)

### ① 一般事務、一般技術、医療技術職

(単位：人)

職名 (昇任後)	部長級	部次長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級
	6	9	10	18	34	20

### ② 技能労務職

(単位：人)

職名 (昇任後)	統括技能長級	技能長級	技能主任級
	0	5	0

## (3) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人)

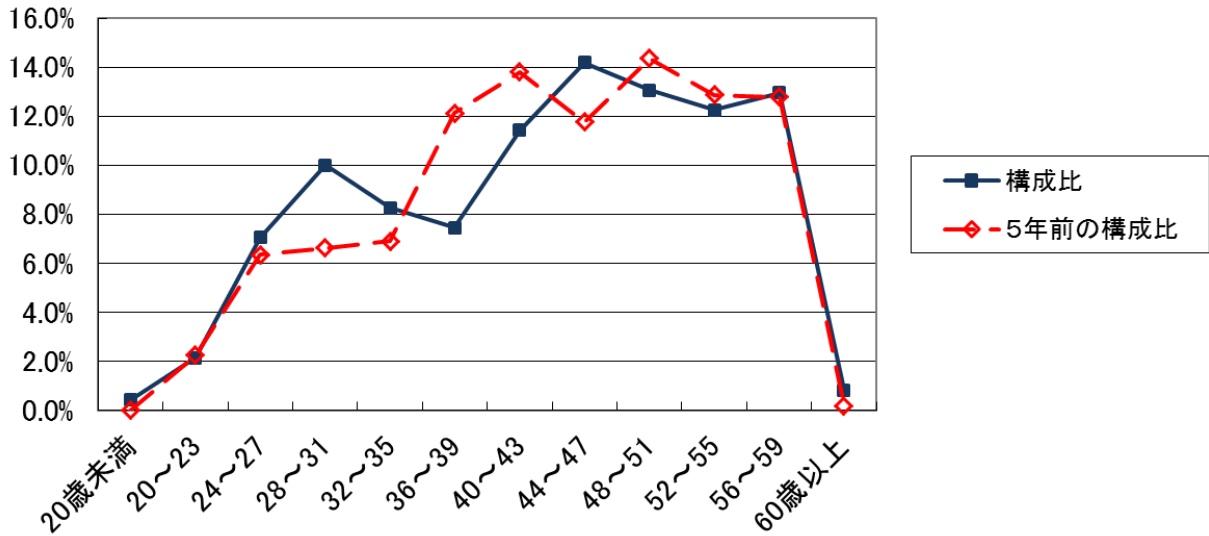
区 分 部 門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	26 年度	27 年度			
一般行政部門	議会	9	10	1	欠員補充
	総務	196	199	3	欠員補充
	税務	68	71	3	欠員補充
	労働	1	1	0	
	農水	3	4	1	業務増
	商工	5	5	0	
	土木	69	73	4	業務増
	民生	362	351	▲11	事務の民間委託
	衛生	76	72	▲4	欠員不補充
	小計	789	786	▲3	
特別行政部門	教育	135	133	▲2	事務の統廃合縮小
	小計	135	133	▲2	
公営企業等会計部門	下水道	9	10	1	欠員補充
	その他	50	51	1	欠員補充
	小計	59	61	2	
合 計	983	980	▲3		

(注) 1 平成 27 年地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

2 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時職員及び非常勤職員を除きます。

3 再任用短時間勤務職員は除きます。

(4) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



(単位：人)

年齢	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	合計
職員数	4	21	69	98	81	73	112	139	128	120	127	8	980

(注) 平成27年地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

(5) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	861	850	828	817	789	786	▲75 (▲8.71%)
教育	145	143	138	134	135	133	▲12 (▲8.28%)
普通会計計	1,006	993	966	951	924	919	▲87 (▲8.65%)
公営企業等会計計	66	69	62	61	59	61	▲5 (▲7.58%)
総合計	1,072	1,062	1,028	1,012	983	980	▲92 (▲8.58%)

(注) 各年における地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

## 2 職員の給与に関する状況

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

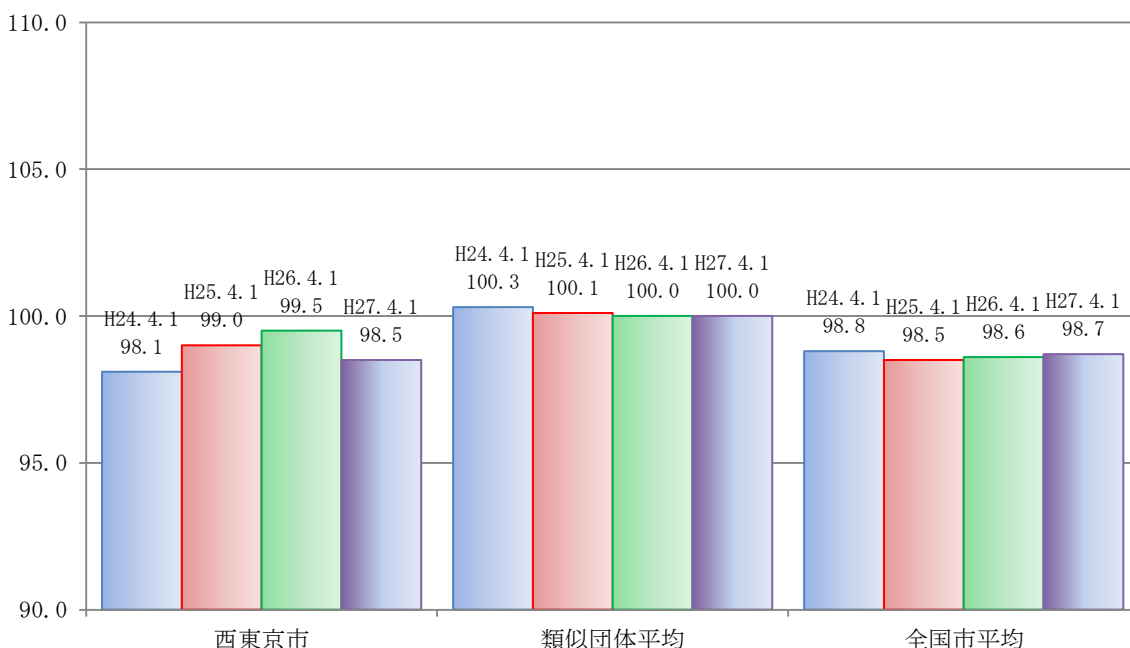
区分	住民基本台帳人口 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考) 平成 26 年度 人件費比率
27 年度	199,297 人	74,178,084 千円	1,436,391 千円	9,999,745 千円	13.5%	15.4%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27 年度	919 人	3,522,918 千円	1,189,303 千円	1,520,043 千円	6,232,264 千円	6,782 千円	6,511 千円

- (注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。 2 職員数は、平成 27 年 4 月 1 日現在の人数です。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表(一)適用職員の棒給月額を 100 として計算した指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
 3 平成 24 年及び平成 25 年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※平成 27 年 4 月 1 日のラスパイレズ指数が①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で  
 上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%の引下げ及び地域手当  
 の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日  
 (内容) 一般行政職の給料表については、国及び東京都の見直し内容を踏まえ、平均 1.7%引下げ  
 ました。また、3年間(平成 30 年 3 月 31 日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。  
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

② 地域手当の見直し

国基準 15%に変更がないため、西東京市においても支給割合の変更はしていません。

(参考)

	26 年度の 支給割合	27 年度の支給割合		見直し後の支給割合 (平成 28 年 4 月 1 日)
		4 月 1 日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	15%	15%	15%	15%
西東京市の支給割合	15%	15%	15%	15%

③ その他の見直し

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 27 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西東京市	42.6 歳	321,989 円	448,492 円	390,721 円
東京都	41.6 歳	318,513 円	454,886 円	400,246 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	41.8 歳	323,064 円	423,877 円	373,485 円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
西東京市	52.4 歳	90 人	340,467 円	411,031 円	400,366 円
うち清掃職員	50.3 歳	31 人	336,877 円	413,585 円	399,799 円
うち学校給食員	55.2 歳	21 人	349,152 円	410,711 円	406,016 円
うち用務員	51.1 歳	15 人	338,560 円	405,014 円	401,419 円
その他	53.8 歳	23 人	338,617 円	411,804 円	395,285 円
東京都	48.1 歳	1,537 人	293,483 円	397,232 円	365,078 円
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	—	328,318 円
類似団体	48.3 歳	124 人	328,514 円	388,444 円	364,101 円

区分	民間			参考			
	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
西東京市	—	—	—	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業	44.9 歳	289,500 円	1.43	6,631,720 円	3,952,300 円	1.68
うち学校給食員	調理士	40.8 歳	304,100 円	1.35	6,629,932 円	4,138,700 円	1.60
うち用務員	用務員	54.6 歳	200,300 円	2.02	6,595,168 円	2,774,400 円	2.38
その他	—	—	—	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(平成 24～26 年の3箇年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成 27 年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(6)職員の初任給の状況(平成 27 年4月1日現在)

区分	西東京市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円 総合職 181,200 円 一般職 174,200 円
	高校卒	143,000 円	143,000 円 142,100 円

(7)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 27 年4月1日現在)

区分	経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年	
一般行政職	大学卒	252,767 円	358,558 円	367,424 円	419,625 円
	高校卒	212,333 円	314,467 円	351,120 円	378,700 円

(注)経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。

中途採用者については採用以前の前歴を換算し、加味したものです。

経験年数に該当職員がいない場合、その階層に加えて近似の階層も含み、平均を算出します。

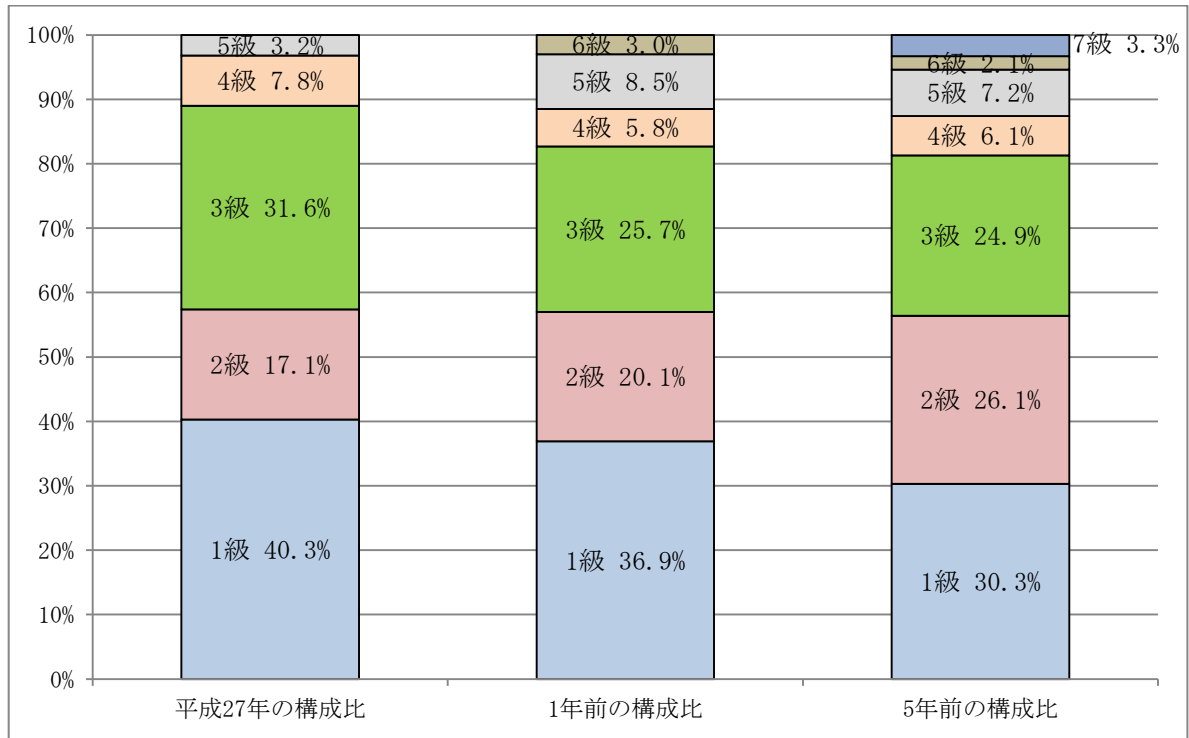
技能労務職については、少人数のため表示していません。

(8)一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成 27 年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5 級	部長・参与	19 人	3.2%	434,200 円	493,100 円
4 級	部次長・副参与・ 課長・主幹	47 人	7.8%	283,200 円	454,300 円
3 級	課長補佐・副主幹・ 係長・主査	190 人	31.6%	224,100 円	414,500 円
2 級	主任	103 人	17.1%	197,900 円	362,500 円
1 級	主事	242 人	40.3%	138,600 円	325,500 円

(注)1 西東京市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



※平成 27 年 4 月 1 日に 6 級制から 5 級制に変更しています(旧給料表の 3 級及び 4 級を統合)。  
 ※平成 25 年 7 月 1 日に 7 級制から 6 級制に変更しています(旧給料表の 5 級及び 6 級を統合)。

(9)昇給への勤務成績の反映状況

<p>1 勤務成績の評定の実施状況          地方公務員法第 40 条に基づき、管理職は毎年4月1日、一般職は毎年 11 月1日を評定日として勤務成績の評定を実施しています。</p> <p>2 昇給への勤務成績の反映状況          現在、昇給に勤務成績は反映していませんが、反映に向けて検討しています。</p>
---

(10)職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

西東京市	東京都	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,663千円	—	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.70月分 (0.80月分)	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.70月分 (0.80月分)	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.60月分 (0.80月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

※( )内は、再任用職員に係る支給割合です。



【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

- 1 勤務実績の評定の実施状況  
地方公務員法第40条に基づき、管理職は毎年4月1日、一般職は毎年11月1日を評定日として勤務実績の評定を実施しています。
- 2 勤勉手当への勤務実績の反映状況  
現在、勤勉手当に勤務実績は反映していませんが、反映に向けて検討しています。

② 退職手当(平成27年4月1日現在)

西東京市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	26.00月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	31.50月分	34.50月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	45.00月分	48.50月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	45.00月分	48.50月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	4,127千円	24,170千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			588,562千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			576,457円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
西東京市	15%	1,021人	15%

④ 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		128,400円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		4,938円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		3%		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症消毒等作業従事手当	感染症消毒等の作業に従事した職員	感染症消毒等の作業	0千円	1日につき1,000円
行路病人又は行路死亡人取扱手当	行路病人等の取り扱いに従事した職員	行路病人等の取り扱い	0千円	病人1人につき1,000円 死亡人1体につき2,000円
犬猫等死体処理手当	犬猫等の死体処理作業に直接従事した職員	犬猫等の死体処理作業	129千円	1体につき300円
昆虫等駆除手当	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業に従事した職員	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業	0千円	1日につき300円

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	433,014千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	464千円
支給実績(27年度決算)	438,842千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	448千円

(注)職員1人当たり平均支給年額は、管理職を除く職員の人数をもとに算出した平均額です。

⑥ その他の手当(平成 27 年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (27 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 円 配偶者以外の扶養親族 6,000 円 特定期間の加算 4,000 円	異	支給単価	70,855 千円	196 千円
住居手当	年度末年齢 35 歳未満の 借家・借間居住者である 世帯主など 15,000 円	異	支給対象 及び単価	20,202 千円	160 千円
通勤手当	交通機関 1 か月当たりの支給 限度額 55,000 円 交通用具 通勤距離に応じて支給	異	支給対象 及び単価	77,960 千円	87 千円
管理職手当	役職に応じて給料の 18~20%	異	算定方法 及び支給 割合	77,043 千円	1,001 千円
宿日直手当	宿日直勤務 1 回につき、 10,000 円を超えない範囲内	異	支給単価	38 千円	13 千円
単身赴任手当	部署を異にする異動等に伴 って住居を移転し、やむを 得ない事情により同居して いた配偶者と別居して単身 で生活することとなった職 員に支給 基本額 30,000 円 加算額 4,000 円	異	加算額	408 千円	408 千円

(11) 特別職の報酬等の状況(平成 27 年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給 料	市長	1,013,000 円(990,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額
	副市長	898,000 円(877,000 円)	最高 1,118,000 円/最低 275,400 円
	常勤監査委員	696,000 円(679,000 円)	最高 930,000 円/最低 616,000 円
報 酬	議長	642,000 円(627,000 円)	最高 724,000 円/最低 445,000 円
	副議長	574,000 円(561,000 円)	最高 660,000 円/最低 385,000 円
	議員	540,000 円(528,000 円)	最高 606,000 円/最低 360,000 円
期 末 手 当	市長 副市長 常勤監査委員	平成 27 年度支給割合 3.95 月分(4.075 月分)	
	議長 副議長 議員	平成 27 年度支給割合 3.95 月分(4.075 月分)	
退 職 手 当	(算定方式)		(1 期の手当額) (支給時期)
	市長	在職 1 年につき給料月額 100 分の 350 に相当する額	14,182,000 円 任期ごと
	副市長	在職 1 年につき給料月額 100 分の 300 に相当する額	10,776,000 円 任期ごと
	常勤監査委員	在職 1 年につき給料月額 100 分の 250 に相当する額	6,960,000 円 任期ごと
	備考		

(注) 1 期末手当については、加算措置(20%)があります。

2 退職手当の「1 期の手当額」は、平成 27 年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、  
1 期(4 年=48 月)務めた場合における退職手当の見込額です。

3 給料・報酬・期末手当の( )内は、平成 27 年 10 月 1 日以降の改定後の数値です。

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1) 勤務時間、休憩時間の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	勤務時間		休憩時間
	始業時刻	終業時刻	
全職員（※）	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

※一部の外部職場を除きます。

#### (2) 年次有給休暇の取得状況（平成27年1月1日～12月31日）

区 分	全対象職員数	総付与日数	総取得日数	平均取得日数	消化率
全職員	1,034	38,063.9	12,179.9日	11.8日	32.0%

#### (3) 育児休業等の取得状況（平成27年1月1日～12月31日）

区 分	育児休業	部分休業	育児 短時間勤務
男性職員	2人	1人	0人
女性職員	17人	11人	1人
合計	19人	12人	1人

#### (4) 自己啓発休業の取得状況（平成27年1月1日～12月31日）

区 分	大学等課程の 履修	国際貢献 活動
男性職員	0人	0人
女性職員	0人	0人
合計	0人	0人

#### (5) 修学部分休業の取得状況（平成27年1月1日～12月31日）

区 分	取得者数
男性職員	0人
女性職員	0人
合計	0人

## (6) 特別休暇の制度

種 類	期 間
公民権行使等休暇	必要と認められる期間
骨髄液等提供休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	1の年において5日の範囲内の期間
結 婚 休 暇	連続する7日の範囲内の期間
妊 婦 通 勤 時 間	勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ30分又はいずれか一方に60分の範囲内の時間
母子保健健診休暇	必要と認められる時間
妊 娠 出 産 休 暇	出産の前後連続する16週間以内の期間
育 児 時 間	1日2回それぞれ45分以内の時間
出 産 支 援 休 暇	出産のため入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの期間における2日の範囲内の期間
育 児 参 加 休 暇	出産の日の翌日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間（ただし、養育の必要がある子がある場合には、妻の出産予定日の8週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間）における5日の範囲内の期間
子 の 看 護 休 暇	1の年において5日の範囲内の期間（ただし、養育する子が複数いる場合は10日の範囲内の期間）
生 理 休 暇	必要と認められる期間
忌 引 休 暇	親族に応じて付与される連続する日数の範囲内の期間
父 母 の 追 悼 休 暇	1日の範囲内の期間
夏 季 休 暇	7月から9月までの期間内における5日の範囲内の期間
永 年 勤 続 休 暇	勤続20年に達した職員…4日、勤続30年に達した職員…6日
災 害 休 暇	連続する7日の範囲内の期間
事 故 休 暇	必要と認められる期間
危 険 回 避 休 暇	必要と認められる期間
感 染 症 予 防 休 暇	必要と認められる期間
短 期 の 介 護 休 暇	1の年において5日の範囲内の期間（ただし、要介護者が複数いる場合は10日の範囲内の期間）

## 4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(単位：人)

分限処分	免職	休職	降任	降給	計
	0	26	0	0	26
懲戒処分	免職	停職	減給	戒告	計
	0	0	0	0	0

## 5 職員のサービスの状況

サービスとは … 地方公務員法第 30 条により、職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされ、この根本基準の具体的規定として、同法第 31 条から第 38 条にサービス上の義務が定められています。

(単位：人)

根拠規定	区 分	違反者
地方公務員法 第 31 条	サービスの宣誓	0
“ 第 32 条	法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	0
“ 第 33 条	信用失墜行為の禁止	0
“ 第 34 条	秘密を守る義務	0
“ 第 35 条	職務に専念する義務	0
“ 第 36 条	政治的行為の制限	0
“ 第 37 条	争議行為等の禁止	0
“ 第 38 条	営利企業等の従事制限	0

## 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 研修名及び参加者数

#### ① 独自研修

研修区分		研修テーマ	回数	日数等		受講者数(人)
				月	日	
階層別 研修	新規採用職員 入庁時研修	公務員としての心構え、接遇、西東京市の概要について学ぶ	3	4月	6日	34
				8月	6日	11
				1月	3日	4
	新規採用職員 フォローアップ研修	採用後6か月を経過する職員を対象に、半年間の職務経験を振り返り、その後の職務に対する意欲の向上を図る	3	4月	半日	15
				10月	半日	32
				2月	半日	10
	新任主任研修	新任主任職に求められる知識を学ぶ	1	1.5日		20
	新任係長研修	新任係長職に求められる知識を学ぶ	1	1.5日		30
	新任係長 フォローアップ研修	面談者との意見交換を通して、日頃の悩みや疑問の解消を図るとともに、係長の役割を再確認する	2	7月	30分	31
				2月	30分	31
	係長・課長補佐研修 (人事考課被評定者)	人事考課が効果的に行われるよう、適切な目標設定や自己評価の仕方等を学ぶ	8	各180分		227
	新任課長補佐研修	新任課長補佐職に求められる知識を学ぶ	1	180分		14
	新任課長研修	新任課長職に求められる知識を学ぶ	1	180分		9
	課長研修 (人事考課評定者(新任))	課長職として人事考課を実施する上で必要な基本的知識及び面談、評価の仕方等を学ぶ	1	1日		10
	課長研修 (人事考課評定者(現任))	課長職として人事考課を実施する上で必要な面談、評価の仕方等を学ぶ	2	各180分		44
	課長研修 (人事考課評定者(学校長))	学校長として人事考課を実施する上で必要な基本的知識や、面談、評価の仕方等を学ぶ	1	180分		26
	新任部長研修	新任部長職に求められる知識を学ぶ	1	180分		6
部長研修 (人事考課評定者)	部長職として人事考課を実施する上で必要な二次評価の仕方等を学ぶ	1	180分		17	
再任用(再雇用)職員 研修	これまでと違う立場で職務を行い、周囲の職員と接していく上で必要な心構えを学ぶ	1	180分		21	
任用替え職員研修	技能労務職から事務職等へ任用替えとなるにあたって必要な心構えや知識を学ぶ	1	2.5日		3	

実務専門研修	法制執務研修（初級）	法令、条例、規則等の関係及び仕組みを理解し、法制知識の基礎を学ぶ	3	各1日	62	
	法制執務実務者研修	例規立案事務等を担当する職員を対象として、法制知識を深める	1	2日	23	
	クレーム対応研修（係長職・主任職向け）	クレームへの適切な対応方法を学ぶ	1	240分	28	
	クレーム対応研修（管理職・課長補佐職向け）	管理職として必要なクレームへの適切な対応方法を学ぶ	1	180分	22	
	協働研修	自治体の課題と市民協働について学ぶ	1	120分	31	
	保健師研修	ライフステージ毎の事業からみえる地域等の健康課題について学ぶ	1	180分	21	
	安全運転研修	交通事故防止や、よりよいマナーの実践について学ぶ	1	120分	25	
特別研修	情報セキュリティ研修	自治体における情報資産に対する具体的なセキュリティ管理について学ぶ	2	各120分	75	
	次世代育成支援対策推進研修	ワークライフバランスについての理解を深め、実践のポイントを学ぶ	1	180分	31	
	ハラスメント研修	ハラスメントの現状と背景、事例、判例のポイントを理解し、防止策について学ぶ	1	120分	28	
	OJT育成責任者研修	育成責任者の役割を理解し、OJTの進め方、指導方法を学ぶ	1	150分	21	
	OJT育成推進員研修	育成推進員の役割を理解し、OJTの進め方、指導方法を学ぶ	1	150分	28	
	OJT育成指導員研修	育成指導員の役割を理解し、OJTの進め方、指導方法を学ぶ	3	4月	210分	31
				8月	180分	8
				1月	180分	4
	OJT育成指導員中間報告会	OJT指導の実践の中で出てきた成功事例や課題等を共有し、さらに効果的なOJTを実施できるような指導方法を学ぶ	4	7月	90分	25
				9月	30分	25
				11月	90分	10
				2月	120分	8
	OJT育成指導員総括会	OJT指導の総括として振り返りを行い、後輩職員へのこれからの接し方、指導方針等を確認するとともに、OJT制度のさらなる充実を図るための課題抽出を行う	2	9月	90分	6
2月				120分	21	
OJT新規採用職員研修	OJTを受ける上での心構えを学ぶ	1	120分	34		
危機管理研修	今後想定される災害に対する危機管理について再認識する	1	100分	21		
技能労務職研修	公務員倫理を改めて学び、公務員としての自覚や認識を深める	1	120分	38		
西東京市財政白書研修	財政白書（平成26年度決算版）を使用して西東京市の財政状況を学ぶ	2	各90分	47		
合 計					1,268	

② 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数等	受講者数(人)	
職層別研修	新任研修	I 期	5	4日	48
		II 期	5	2日	47
	現任研修	1 部	5	2日	27
		2 部	4	2日	22
		3 部	3	3日	11
		フォローアップ	3	半日	19
		係長研修	新任 (公務員倫理・メンタルヘルス)	3	1日
	課長研修	新任 (仕事と人のマネジメント)	6	2日	19
		現任	4	3日	14
		新任 (公務員倫理等)	2	1日	7
	課長研修	新任 (管理者の役割)	2	2日	3
		現任	3	2日	3
		部長研修	2	半日	4
	転職者研修	I 期	2	4日	3
II 期		2	2日	3	
小 計				257	
講師養成研修	基礎科	3	2日	5	
	問題解決の手法・政策提言	1	3日	2	
	仕事と人のマネジメント	1	3日	2	
	小 計			9	
法務研修	行政法 I	3	3日	20	
	地方自治法	4	3日	22	
	地方公務員法	3	3日	13	
	民法 I	2	6日	23	
	行政法 II	1	4日	1	
	小 計			79	
自治体経営研修	政策法務	2	2日	16	
	地方財政	2	3日	12	
	小 計			28	
能力開発研修	ロジカルトレーニング	1	2日	2	
	アサーティブコミュニケーション	3	1日	5	
	ファシリテーション	1	2日	3	
	小 計			10	
情報処理研修	システム調達導入初級	1	2日	1	
	表計算ソフト初級	6	2日	12	
	プレゼンテーションソフト初級	2	1日	3	
	データベースソフト初級	1	2日	1	
	C A D ソフト初級	2	2日	5	
	表計算ソフト中級	8	2日	16	
	表計算 V B A マクロ	1	2日	2	
	文書作成ソフト (実践レイアウトテクニック編)	4	2日	6	
小 計			46		
専門職研修	栄養士研修	1	1日	1	
	保育士研修	2	1日	2	



	技術職研修（工事監理）	1	3日	1	
	技術職研修（建築構造）	1	2日	2	
	小計			6	
実務研修	例規作成実務科	1	2日	2	
	自治体債権管理回収科	1	2日	3	
	民事訴訟科	1	3日	4	
	労働安全衛生科	1	2日	1	
	財政科	1	2日	2	
	契約科	1	2日	1	
	固定資産税科（初級）	土地	1	2日	3
		家屋	1	2日	2
		償却資産	1	2日	2
	個人住民税科（初級）	1	2日	3	
	法人住民税科（初級）	1	2日	1	
	徴収科（初級）	1	2日	4	
	固定資産税科（中級）	家屋	1	2日	2
		償却資産	1	1日	1
	個人住民税科（中級）	1	2日	1	
	法人住民税科（中級）	1	1日	1	
	廃棄物対策科	1	2日	1	
	子育て支援科	1	1日	1	
	建築工事科	1	2日	2	
	都市計画科	1	3日	4	
下水道科	1	1日	3		
	小計			44	
特別研修	人権啓発研修	2	半日	25	
	男女共同参画社会形成研修	1	半日	1	
	メンタルヘルス研修	3	半日	21	
	講演会	1	半日	9	
	スポット研修（要約力～まとめる力～）	1	1日	1	
	スポット研修（発想・創造技法研修）	1	1日	3	
	スポット研修（CADソフト中級）	1	2日	2	
	スポット研修（技術職研修（中級））	1	1日	2	
	スポット研修（表計算ソフト中級～関数編～）	2	1日	2	
	スポット研修（表計算ソフト中級～データ分析編～）	3	1日	3	
	スポット研修（わかりやすいマニュアル作成～業務を円滑にする道しるべ～）	1	1日	1	
	スポット研修（シティプロモーション研修）	1	3日	2	
	スポット研修（交渉力入門）	1	1日	1	
	スポット研修（福祉研修）	1	1日	3	
	調査研究結果発表シンポジウム「自転車のチカラでまちづくり！」	1	1日	1	
		小計			77
	合計			556	

## イ 各種研修

研修名	日数等	受講者数(人)
安全管理者選任時研修	2日	1
防火・防災管理新規講習	2日	5
新任担当者のための条例・規則の立案事務	2日	1
土木工事積算	5日	1

地方自治体における社会保障・税番号制度に対応するための事業別研究会「第1回番号制度に関連する主務省令を解説・理解する」	半日	2
償却資産（法令）研修	1日	1
家屋評価（固定資産（家屋）評価基準）研修	1日	3
家屋評価（応用法令）研修	1日	4
土地評価（土地税制関連）研修	1日	2
土地評価（不動産関連法規等）研修	3日	3
土地評価（不動産鑑定評価理論）研修	2日	1
家屋評価（建築工法）研修	1日	3
家屋評価（建築設備）研修	1日	2
土地評価（公的土地評価）研修	2日	1
固定資産税事務地方研修会	1日	3
土地評価実務研修会	4日	1
木造家屋評価実務研修会	4日	2
非木造家屋評価実務研修会（2日間コース）	2日	2
土地評価研修	2日	2
電子申請サービス春季職員研修「汎用申請受付・審査研修」	半日	1
電子申請サービス春季職員研修「汎用申請手続作成研修（応用）」	1日	1
乙種防火管理講習	1日	1
「2015年版建築物の構造関係技術基準解説書」講習会	1日	1
多文化社会専門人材養成講座—多文化社会論基礎—	4日	1
福祉用具サービス業務従事者講習会（基礎講習）	1日	2
福祉用具サービス業務従事者講習会（特別講習）	半日	1
ペアレントメンター事業 行政説明会	半日	2
建築主事養成研修	3日	1
図書館等職員著作権実務講習会	3日	1
東京都初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	4日	2
市町村防災力強化専門研修（災害図上訓練DIG／避難所HUG体験研修）	1日	5
建築物の環境・省エネルギー	3日	1
エネルギー管理講習「新規講習」	1日	3
非常勤職員雇用の人事実務研修会	半日	1
施行直前！行政不服審査法セミナー～制度設計・例規整備と実務運用のポイント～	半日	2
第66回全都道府県監査委員協議会連合会講習会	3日	4
東京税務セミナー（滞納整理）「公売コース」	3日	1
地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	2日	1
コミュニケーション支援担当者研修会	1日	2
地方自治体における賠償責任と事故防止策	2日	1
第2回シンポジウム「図書館多読への招待」in 東京	1日	1
給与実務研修会（俸給関係及び給与の支給関係）	1日	1
苦情相談実務研修会	半日	1
条例・規則担当者のための法令実務講座	2日	1
行政不服審査法実務講座	2日	1
研修担当者必須の法律実務講座	1日	1
シティズンシップ推進 実践フォーラム 2015	半日	1
日本版DMOを核にした観光地域づくりとブランディング戦略講座	2日	1
地方公営企業における会計・経理実務	2日	1
建築物の維持・保全	4日	1
建築確認 実践研修（第2回）「意匠・設備コース」	2日	1
建築確認 実践研修（第2回）「構造コース」	2日	1
調理技術研究発表・講演会	半日	1
東京都市町村職員研修所自治体経営研修「政策課題研究」公開講義	半日	1
東京都職員研修所法律研修「行政法務科」	3日	3
第1回講演会「文字の力 言葉の力 生きる力」	半日	1
シティプロモーション講座「先進区の取組に学ぶ シティプロモーションのヒント」	半日	1

統計研修所研修統計入門課程「統計利用者向け入門」	4日	1
統計研修所研修統計入門課程「統計実務者向け入門」	4日	3
市町村アカデミー「法令実務能力の向上A（基礎）」	5日	1
市町村アカデミー「議会事務」	9日	1
合 計		100

### ③ 自主研修

#### ア 通信教育研修

(単位:人)

講 座 名	申込者数	修了者数
地方行政実務コース	1	1
民法入門コース	1	1
生活に身近な法律 100	1	1
読む・書く・話すの言語力トレーニング	2	2
わかりやすい「説明の技術」コース	2	2
プレゼンテーションで成功する	1	1
かたづけ力で効率アップ 整理整頓プランニング術	1	0
～わかりやすく、簡潔に、印象深く～話す力を磨く	1	1
～聞き上手は会話上手～聞く力を磨く	2	2
450 クリア TOEIC®テスト実践トレーニング	2	2
基本の 20 パターンで話せるやさしい英会話入門	1	1
Excel マクロ&VBA 入門 (2010/2013 対応)	1	1
秘書検定 2 級受験	1	1
第 1 種衛生管理者	1	0
メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅲ種対策講座	1	1
ケアマネージャー受験	1	0
福祉住環境コーディネーター 3 級	1	1
社会保険労務士講座	1	1
税理士本格受験 簿記論	1	0
事例で学ぶ介護の話	1	1
合 計	24	20

※修了率 83.3%

#### イ 自主研究グループ助成

件数 (件)	助成額 (円)
1	50,000

### ④ 共同研修

#### 他市との研修

研 修 名	回 数	日数等	受講者数 (人)
東京都市町村職員研修所 第 4 ブロック合同研修	1	2 日	5

### ⑤ 職員提案制度

(単位 件)

応募件数	採用件数
21	5

**(2) 勤務成績の評定の状況**

根拠となる条例、規則、規程

「西東京市職員の人事考課に関する規程」

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の福祉

#### ① 健康診断等実施状況

項目	実施時期	対象者 (人)	受診者 (人)
定期健康診断	平成 27 年 10 月 14 日～16 日、 19 日～22 日	常勤 979	832 人間ドック 147
		非常勤 434	430 人間ドック 4
胃検診		希望職員(常勤)	142
大腸がん検診		希望職員	常勤 413 非常勤 269
肺がん検診		40 歳以上の 希望職員(常勤)	211
アスベスト健康診断		特定職員	常勤 31 非常勤 0
前立腺がん検診		50 歳以上の 男性希望職員(常勤)	123

#### ② 公務災害・労働災害発生状況

(単位：件)

	業務災害	通勤災害	合計
公務災害(常勤職員)	2	3	5
公務災害(非常勤職員)	0	1	1
労働災害(非常勤職員)	10	3	13
合計	12	7	19

#### ③ 福利厚生事業(西東京市職員互助会)への助成

市補助金	13,647,353 円
事業主負担金(多摩六都科学館及び職員組合の負担金)	106,204 円
◎ 主な事業	
○ 厚生事業(宿泊補助、遊園地利用券等)	8,816,500 円
○ 教養文化事業(チケット購入補助、サークル補助等)	2,322,861 円
○ 体育保健事業(人間ドック補助)	2,841,293 円
会員会費	16,111,397 円
◎ 主な事業	
○ 給付事業(慶弔金、退会慰労金等)	13,555,060 円

(2) 利益の保護の状況

区 分	件 数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況	0件

## 8 職員の競争試験及び選考の状況

### (1) 採用試験（平成 27 年度実施）

#### ① 平成 27 年 8 月 1 日付採用（平成 27 年 5 月 試験実施分）（単位：人）

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 3 次試験	採用者
			<試験日> 平成 27 年 5 月 24 日		<試験日> 6 月 13 日 14 日	<試験日> 6 月 21 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
一般事務 (身体に障がいのある方)	I 類	1	1	1	0	—	—
	II 類	0	—	—	—	—	—
	III 類	3	3	0	—	—	—
一般事務 (社会福祉士資格取得者)	I 類	23	18	14	6	5	5
司書	I 類	36	35	13	6	2	2
学芸員	I 類	7	7	3	3	1	1
土木技術	I 類	4	3	3	2	1	1
建築技術	I 類	8	6	4	2	2	2

#### ② 平成 28 年 1 月 1 日付採用（平成 27 年 9 月 試験実施分）（単位：人）

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 3 次試験	採用者
			<試験日> 平成 27 年 9 月 20 日		<試験日> 10 月 10 日 12 日	<試験日> 10 月 24 日 25 日 31 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
一般事務 (精神保健福祉士資格取得者)	I 類	14	10	9	5	4	3
建築技術	I 類	1	1	1	1	1	1
保健師	I 類	4	3	2	1	1	0

③ 平成 28 年 4 月 1 日付採用（平成 27 年 7 月 試験実施分）

（単位：人）

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 3 次試験	第 4 次試験	採用者
			<試験日> 平成 27 年 7 月 26 日		<試験日> 8 月 22 日 23 日 29 日 30 日 9 月 5 日 6 日	<試験日> 10 月 10 日 11 日 12 日	<試験日> 10 月 24 日 25 日 31 日	
一般事務	I 類	655	525	309	114	59	43	36
	II 類	45	35	9	2	2	1	1
	III 類	73	72	21	5	4	4	2
一般事務 （身体に障がいのある方）	I 類	2	1	1	0	—	—	—
	II 類	0	—	—	—	—	—	—
	III 類	0	—	—	—	—	—	—
土木技術	I 類	8	6	5	0	—	—	—
建築技術	I 類	9	9	5	2	2	1	1

④ 平成 28 年 4 月 1 日付採用（平成 27 年 9 月 試験実施分）

（単位：人）

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 3 次試験	採用者
			<試験日> 平成 27 年 9 月 20 日		<試験日> 10 月 10 日 12 日	<試験日> 10 月 24 日 25 日 31 日	
一般事務	III 類	8	7	7	3	2	2
一般事務 （身体に障がいのある方）	I 類	0	—	—	—	—	—
	II 類	0	—	—	—	—	—
	III 類	0	—	—	—	—	—
建築技術	I 類	0	—	—	—	—	—



⑤ 平成 28 年 4 月 1 日付採用（平成 28 年 1 月 試験実施分）（単位：人）

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	採用者
			<試験日> 平成 28 年 1 月 24 日		<試験日> 2 月 20 日	
			受験者	合格者	合格者	
一般事務 (身体に障がいのある方)	I 類	1	1	0	—	—
	II 類	0	—	—	—	—
	III 類	0	—	—	—	—
建築技術	I 類	5	3	0	—	—
保健師	I 類	12	8	5	2	2

⑥ 平成 28 年 4 月 1 日付採用（平成 28 年 1 月 試験実施分）（単位：人）

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 3 次試験	採用者
			<試験日> 平成 28 年 1 月 24 日		<試験日> 2 月 9 日	<試験日> 2 月 20 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
保育士	I 類	22	21	5	3	2	2

(2) 昇任試験（平成 27 年度実施）

（単位：人）

試験区分	申込者	受験者	合格者
管理職（短期）	5	4	2
管理職（長期）	0	—	—
主任職（短期）	29	28	12
主任職（長期）	9	8	7
技能主任職（短期）	0	—	—
技能主任職（長期）	1	1	1

## 9 退職職員の再就職の状況

西東京市を課長職相当職以上で退職した者の再就職の状況（離職後2年間に再就職した者に限る。）について、西東京市職員の退職管理に関する条例（平成28年西東京市条例第6号）第4条第2項の規定に基づき公表します。

NO	氏名	離職時の職	離職日	再就職先の名称、地位	再就職日
1	池田 正幸	企画部長	平成27年3月31日	社会福祉法人 西東京市社会福祉協議会 常務理事兼事務局長	平成27年4月1日
2	村野 啓二	会計管理者	平成27年3月31日	公益社団法人 西東京市シルバー人材センター 事務局長	平成27年4月1日
3	東原 隆	環境保全課長	平成27年3月31日	三幸交通株式会社 嘱託従業員	平成27年4月3日
4	飯島 英世	向台小学校 校長	平成27年3月31日	帝京大学 教育学部准教授	平成27年4月1日
5	五十嵐 正仁	健康福祉部 主幹	平成28年3月31日	医療法人社団 薫風会 西東京市障害者総合支援センター フレンドリーセンター長	平成28年4月1日
				日本社会事業大学 非常勤講師	平成28年4月1日